

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【英訳名】	JMA Management Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張 士洛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役 橋村 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 2 四半期 連結累計期間	第32期 第 2 四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日
売上高 (千円)	9,965,242	10,072,128	15,634,609
経常利益 (千円)	1,179,998	1,136,977	552,745
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	878,832	888,059	216,386
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	876,562	886,847	216,549
純資産額 (千円)	3,787,527	3,951,683	3,127,514
総資産額 (千円)	14,827,660	15,090,491	11,635,061
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	701.38	708.74	172.69
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	26.1	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,650	91,312	99,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,257	168,578	698,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,202	115,775	405,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,263,083	3,038,049	3,182,601

回次	第31期 第 2 四半期 連結会計期間	第32期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	329.54	191.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績については、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化を含む地政学的リスクの高まり、円安等の為替動向の懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）の目標達成に向け、T & L D（タイム＆ライフデザイン）事業においては手帳関連商品の販売・制作体制ならびに書籍のマーケティング体制の強化を引き続き推進した他、H R M（ヒューマンリソースマネジメント）事業においては『Hybrid Learning(ハイブリッドラーニング)』の進化とデジタルマーケティングの強化に引き続き注力いたしました。また、2021年7月に制定したS D G s宣言の実現に向け、グループ連携によるS D G s推進サポートサービスの開発に取り組んだ他、全社のリサイクル率向上等を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,072,128千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,124,431千円（前年同期比3.4%減）、経常利益は1,136,977千円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は888,059千円（前年同期比1.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

< T & L D (タイム & ライフデザイン) 事業 >

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳について、2023年1月始まり手帳・カレンダーの販売は、市場縮小傾向の影響を受けて店舗での販売冊数が低調に推移したものの、全体的な価格改定による効果の他、前年に引き続き大判サイズのダイアリーの販売が好調に推移し、売上高はほぼ前年並みに推移いたしました。

法人向け手帳については、取引先企業の販売促進用手帳の廃止あるいは削減などの影響で、売上高は前年同期を下回りました。

〔書籍〕

単行本は、ビジネスパーソン向けの『リスクリング』、児童向けの『12歳までに知っておきたい語彙力図鑑』等の新刊ならびに既刊本の販売が好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書ならびに電子書籍は、前年と比較して新刊点数が減少し低調に推移いたしましたが、総じて売上高は前年同期を上回りました。

この結果、T & L D事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,704,064千円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益は881,315千円(前年同期比5.8%減)となりました。

< H R M (ヒューマンリソースマネジメント) 事業 >

〔人材育成サービス等〕

通信教育ならびにeラーニングの販売は、自己啓発の学習手段の多様化に加え集合型研修の延期や中止に伴う代替利用が減少したことで低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

研修ならびにアセスメントの販売は、役割別・選抜型の研修、採用・選抜アセスメントの需要が増加したことで好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

〔新たな取り組み〕

ラーニングワーケーション(越境学習)について、企業向けのプログラム別サービス提供が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、H R M事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,368,064千円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は1,183,760千円(前年同期比3.8%減)となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,455,430千円増加し、15,090,491千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,157,305千円増加し、10,036,098千円となりました。これは主に、現金及び預金が143,952千円減少、仕掛品が427,193千円減少の一方で、受取手形及び売掛金が3,867,023千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ298,124千円増加し、5,054,392千円となりました。これは主に、繰延税金資産が209,358千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,631,261千円増加し、11,138,808千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,725,045千円増加し、7,515,710千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が583,327千円増加、未払法人税等が469,195千円増加、返金負債が1,242,480千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ93,784千円減少し、3,623,097千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が71,982千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ824,169千円増加し、3,951,683千円となりました。これは主に、利益剰余金が825,381千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,038,049千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、91,312千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,136,977千円、返金負債の増加額1,242,480千円、売上債権の増加額3,867,023千円、棚卸資産の減少額601,711千円、仕入債務の増加額583,335千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、168,578千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7,499千円、無形固定資産の取得による支出172,389千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、115,775千円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入350,000千円、短期借入金の返済による支出150,000千円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の優先して対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先して対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(注) 普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	2,000,000	—	1,000,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株) J M Aホールディングス	東京都港区芝公園 3 丁目 1 番22号	484,000	38.62
J M A Mグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋 2 丁目 7 番 1 号	420,000	33.51
日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3 丁目12番 1 号	100,000	7.98
(株) 紀伊國屋書店	東京都目黒区下目黒 3 丁目 7 番10号	100,000	7.98
王子製紙(株)	東京都中央区銀座 4 丁目 7 番 5 号	50,000	3.99
長谷川 隆	山梨県北杜市	32,000	2.55
張 士洛	東京都大田区	18,000	1.43
村上 覚	千葉県柏市	14,000	1.11
千野 道人	東京都品川区	13,000	1.03
高梨 文明	千葉県浦安市	13,000	1.03
計	-	1,244,000	99.28

(注) 上記の他当社所有の自己株式(747,000株)があり、その発行済株式総数に対する割合は37.35%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,253,000	12,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	12,530	—

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会 マネジメントセンター	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	747,000	—	747,000	37.35
計	—	747,000	—	747,000	37.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,079	3,064,127
受取手形及び売掛金	1,913,526	5,780,550
製品	357,498	452,066
原材料及び貯蔵品	352,815	216,170
仕掛品	704,075	276,881
その他	342,984	246,824
貸倒引当金	187	522
流動資産合計	6,878,792	10,036,098
固定資産		
有形固定資産	1,545,381	1,472,426
無形固定資産	1,126,033	1,299,339
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,495,943	1,705,302
その他	589,801	578,215
貸倒引当金	892	892
投資その他の資産合計	2,084,852	2,282,625
固定資産合計	4,756,268	5,054,392
資産合計	11,635,061	15,090,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,078	2,068,405
短期借入金	242,720	442,720
未払法人税等	43,445	512,640
契約負債	1,645,490	1,447,321
賞与引当金	-	178,798
返金負債	330,403	1,572,884
その他	1,043,527	1,292,940
流動負債合計	4,790,665	7,515,710
固定負債		
長期借入金	404,320	382,960
退職給付に係る負債	3,090,640	3,018,658
資産除去債務	158,264	157,625
その他	63,656	63,853
固定負債合計	3,716,881	3,623,097
負債合計	8,507,547	11,138,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,958,701	4,784,082
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,121,800	3,947,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162	698
為替換算調整勘定	2,885	2,215
その他の包括利益累計額合計	1,722	1,517
非支配株主持分	3,992	2,984
純資産合計	3,127,514	3,951,683
負債純資産合計	11,635,061	15,090,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,965,242	10,072,128
売上原価	4,424,472	4,493,137
売上総利益	5,540,769	5,578,990
販売費及び一般管理費	1 4,376,679	1 4,454,559
営業利益	1,164,089	1,124,431
営業外収益		
受取利息	35	39
受取配当金	282	257
受取賃貸料	3,151	4,580
助成金収入	9,174	3,285
その他	5,690	6,237
営業外収益合計	18,333	14,401
営業外費用		
支払利息	2,409	1,830
その他	16	23
営業外費用合計	2,425	1,854
経常利益	1,179,998	1,136,977
特別損失		
固定資産除却損	227	-
その他	364	-
特別損失合計	591	-
税金等調整前四半期純利益	1,179,406	1,136,977
法人税、住民税及び事業税	310,148	459,489
法人税等調整額	8,353	209,563
法人税等合計	301,795	249,925
四半期純利益	877,610	887,052
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,221	1,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	878,832	888,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	877,610	887,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	464
為替換算調整勘定	379	669
その他の包括利益合計	1,047	204
四半期包括利益	876,562	886,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	877,784	887,854
非支配株主に係る四半期包括利益	1,221	1,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,179,406	1,136,977
減価償却費	266,957	234,304
固定資産除却損	227	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,024	335
賞与引当金の増減額(は減少)	180,373	178,798
返品引当金の増減額(は減少)	420,003	-
返金負債の増減額(は減少)	1,435,659	1,242,480
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	290,665	71,982
受取利息及び受取配当金	317	297
支払利息	2,409	1,830
売上債権の増減額(は増加)	3,865,142	3,867,023
棚卸資産の増減額(は増加)	677,798	601,711
未収入金の増減額(は増加)	14,254	22,248
仕入債務の増減額(は減少)	471,277	583,335
未払金の増減額(は減少)	77,970	188,530
前受金の増減額(は減少)	248,552	198,164
前渡金の増減額(は増加)	739	307
未収消費税等の増減額(は増加)	1,036	3,362
その他	80,085	95,550
小計	621,691	83,291
利息及び配当金の受取額	320	297
利息の支払額	2,415	1,899
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	24,863	6,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,650	91,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
有形固定資産の取得による支出	51,765	7,499
有形固定資産の売却による収入	-	205
無形固定資産の取得による支出	135,259	172,389
投資有価証券の取得による支出	719	180
投資有価証券の売却による収入	-	3
長期前払費用の取得による支出	172	2,259
差入保証金の差入による支出	2,010	1,580
差入保証金の回収による収入	1,270	15,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,257	168,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	350,000
短期借入金の返済による支出	-	150,000
長期借入金の返済による支出	21,360	21,360
配当金の支払額	62,650	62,650
その他	192	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,202	115,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	922,109	144,116
現金及び現金同等物の期首残高	4,185,353	3,182,601
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159	436
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,263,083	1 3,038,049

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
給料手当	1,145,316千円	1,162,139千円
賞与引当金繰入額	202,024千円	198,336千円
退職給付費用	109,060千円	107,644千円
貸倒引当金繰入額	7,024千円	335千円

○ 売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

T & L D事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷は毎年8月から12月に集中することから、例年の傾向として第2四半期連結累計期間における売上高及び利益が増加する傾向にあり、通期の業績に占める第2四半期連結累計期間の比重が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	3,287,962千円	3,064,127千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,878千円	26,078千円
現金及び現金同等物	3,263,083千円	3,038,049千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月14日 定時取締役会	普通株式	62,650	50	2021年6月30日	2021年9月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月14日 定時取締役会	普通株式	62,650	50	2022年6月30日	2022年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額 (注2)
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	5,708,173	1,999,516	7,707,690	-	7,707,690
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	2,257,551	2,257,551	-	2,257,551
顧客との契約から生じる収益	5,708,173	4,257,068	9,965,242	-	9,965,242
外部顧客への売上高	5,708,173	4,257,068	9,965,242	-	9,965,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,530	-	3,530	3,530	-
計	5,711,704	4,257,068	9,968,773	3,530	9,965,242
セグメント利益	936,464	1,230,562	2,167,027	1,002,937	1,164,089

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,002,937千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額 (注2)
	T & L D事業	H R M事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	5,704,064	2,293,962	7,998,026	-	7,998,026
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	2,074,101	2,074,101	-	2,074,101
顧客との契約から生じる収益	5,704,064	4,368,064	10,072,128	-	10,072,128
外部顧客への売上高	5,704,064	4,368,064	10,072,128	-	10,072,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,823	-	2,823	2,823	-
計	5,706,888	4,368,064	10,074,952	2,823	10,072,128
セグメント利益	881,315	1,183,760	2,065,076	940,645	1,124,431

(注) 1. セグメント利益の調整額 940,645千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	701円38銭	708円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	878,832	888,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	878,832	888,059
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月9日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横 浜 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 野 明 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 野 恭 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。